

全国健康保険協会山形支部 第17回健康づくり推進協議会 議事録

○開催日時 令和元年7月11日(木) 14:00～15:30

○開催場所 山形国際ホテル

○出席者 岩城愼二委員、大井祐一委員、今田恒夫委員、佐藤正幸委員、  
西村恵美子委員、三浦賢二委員、村岡清人委員、森晃委員、  
渡邊一夫委員、渡部正美委員

○議事次第

1. 保健事業

(1) 健診事業

(2) 特定保健指導事業

(3) 重症化予防事業

2. 第2期データヘルス計画

○主な質疑・意見内容

<事務局>

事務局より説明。

<議長>

健診の対象者が増えているが、どういう対象者がなぜ増えているのか。

<事務局>

年金事務所の適用勧奨などにより新規適用事業所が増え、健診対象者も増えていると把握している。

<議長>

対象者が増え、最終的な受診者数が増えていることは良いが、受診率が下がっていることは、新たな対象者の受診率が伸びていないことも考えられるのではないかと。

<事務局>

詳細の分析はできていないが、新規適用事業所への健診案内はもれなく実施している。知らなかったので受診していなかったという事がないように、制度や健診の受診を周知している。

<議長>

新しい事業所は制度を知らない可能性もあるため、特に手厚く、丁寧に周知広報を実施していただきたい。

<委員>

先日、山形県の働きざかりの喫煙率が全国平均を上回っている記事を見た。特定保健指導の実施状況や重症化の実施状況も大切だが、事業所への禁煙に関するアピールをどのようにしているのか教えていただきたい。

<事務局>

特定保健指導対象者の喫煙者には必ず禁煙指導を実施している。また、健康宣言事業所には禁煙セミナーを案内し、実施している。喫煙は特定保健指導のリスクのひとつになっているため、今後取り組みを強化していきたい。

<委員>

企業全体での全面禁煙などは難しいかもしれないが、積極的に禁煙をアピールしていただきたい。

<事務局>

今後、企業向けの禁煙にも取り組めるような体制にしていきたい。

<委員>

年齢が高まるに連れて、個別健診で終わらせている方が増えている状況に思うが、資料P5被扶養者の受診率37.7%について、参考資料のP2での年齢構成等を参考に、どの部分、どの年齢をターゲットに受診率の向上を考えているか。

<事務局>

未受診者に対する受診勧奨には色々取り組んでいるが、現段階では、年齢構成を考え、年齢を区切った取り組みはできていない。過去1回も受診していない方を受診させるのは難しいため、隔年で受診している方や、直近が未受診の方などを絞り込んで勧奨をしている。年齢が高くなるにつれ、かかりつけ医へ定期的に通院しているケースも多く、個人的に受けている可能性もあることは把握している。今年度は、どうび健診を案内する際にアンケートを実施し、健診を受診しない理由などを確認する予定である。

<議長>

トータルの健診受診率を考えるだけでなく、今後は、年齢別の分析など、もう少し細かく分析していただきたい。もしかすると、ある年代はすごく良いが、別の年代はかなり悪いなど、問題点がクリアになってくる。分析した結果を資料として提示していただくことによって、問題点の解決策が出やすくなると思う。

健診を受診しない理由を把握することも大切であり、理由がはっきりしていれば対策も立てやすくなるので、できるだけ情報収集していただきたい。そして、議論の場に出すことによって、建設的なコメントが出てくるはずなので、是非、お願いしたい。

<事務局>

今後、取り組んでまいります。

<委員>

なかなか健診受診率を上げるのは難しい。受診勧奨も難しく、一工夫も二工夫も必要となっている。情報を得ても、押し付けにならないゆるやかな勧奨もあると聞いている。協会けんぽとして、例えば、これまでは、健診を受けないと、どのくらい損をするとか、病気になるという勧奨をしてきたが、視点を変えて、健診を受けると、こんなに良いことがあるというような、メリット、デメリットの伝え方で工夫している事があれば教えてほしい。

また、新規で、米沢市と連携したパンフレットの作成がどのようなものになるのか、教えてほしい。

<事務局>

押し付けにならないゆるやかな受診勧奨は実施していないので、今回のご意見を参考にして、色々な視点で、受けやすい環境づくりや健診の受診に結びつくようなPRをしたい。

米沢市と作成するパンフレットは、協会けんぽのページを設けていただいて、受診勧奨よりも、制度や健診実施機関などの基本的な内容の周知を考えている。詳細はこれからの実施となる。

家族向けの健診の受診勧奨については、外部の専門業者のお力を借りて、未受診者の過去4～5年のデータを分析していただき、以前の健診結果だと、あなた様はこの項目が良くないですとか、こういう所を注意した方がよいですといったアドバイスが入った文書を発送しており、今年度も実施予定である。

今回の資料P10～11に家族健診のサンプルを掲載している。作成後に広報の作成資料から知り得た情報として、安い健診をPRしてしまうと安いから悪いだらうと受け取る方がいらっしゃることに気付かされた。自己負担が0円である事をPRしているが、健診に必要な費用を自己負担0円にしているのだから、お得である事を全面的にPRしなければならなかったと反省している。現在、広報誌を作成する際は、そういう点も意識して作成しており、呼びかけるような内容にしていきたい。

<委員>

資料P5の受診者数をみると3万人くらいが受診していないようになるが、受けていない人は、本人の都合なのか、事業所の体制の問題なのか。

<事務局>

本人の健診に関しては、生活習慣病予防健診と事業者健診の2項目になる。実際に、事業所では、労働安全衛生法上、健診を義務として受けさせることになっており、協会けんぽの制度である生活習慣病予防健診を利用されていない事業所は、事業者健診として、定期健康診断を実施している事業所がかなり多いと考えている。事業者健診の数値は、事業者健診データを取得した件数を計上しているため、実際の受診数はもっと多いと思うが、データを取得するための同意や、データを作成ができる健診機関での受診が必要であり、件数に結びついていないのが現状である。

<議長>

保健指導について30%は受けられているが、70%の受けない理由は何か。

<事務局>

小さい規模の事業所は、ほとんどが「時間が確保できない」という理由で、対象者が10名以上の大規模事業所の場合は、「産業医にお願いしている」、「営業などで会社にいない」、「時間がない」という理由が多い。

<議長>

ほかに指導を受けているのであれば問題ないが、健診を受けて、改善すべき点があるのに、指導を受けていない方が多いのは問題である。それだと全然健康にならない。健康診断を100回受けても健康にはならないので、その後、いかにして、改善に結び付けるかが大切であり、健診の意味がある。連携して、保健指導を推進してほしい。

## 2. 第2期データヘルス計画

<事務局>

事務局より説明。

<委員>

山形労働局で建設業全体の労働時間が長いことから、働き方改革による労働時間短縮のため「山形県建設業関係労働時間削減推進協議会」を今月発足した。健康企業宣言なども、労働時間の長さや健康に関係があるとすれば効果があるのではないかと。

<議長>

関係団体や協議会と連携を強化してもらえれば波及効果が高いので、お願いしたい。

<事務局>

ご意見ありがとうございます。

<委員>

「やまがた健康企業宣言」事業所は、健康づくりの意識が高い事業主が多く、取りかかりとしては良いと考えるが、意識が高くない事業所へのアプローチも必要でないか。

<事務局>

データヘルス計画第1期で、宣言していない建設業事業所への登録勧奨に取り組んだが、なかなかご理解をいただけず、事業までに時間がかかった。第2期では、下地がある中で、やる気がある宣言事業所には事業を進め、宣言していない事業所に対しては、特定保健指導で訪問する際に登録勧奨を行っている。また、実際に健康づくりをしているのに健康企業宣言の登録までに至っていない事業所の拾い上げも行いながら、生命保険会社などにも、協定に基づいた登録勧奨をお願いしている。

<事務局>

1年前に山形県建設業協会と接触を始めたが、建設業界をあげての健康経営の取り組みには発展していない。今年度に入って、建設業に関連する別団体の労働災害防止協会から広報などで協力していただけることになった。今後は、労働災害防止協会と広報誌やメールマガジンの配信を連携していただけることになったので、そのルートを活用し、小規模の事業所にも目を向けてもらえるような発信をしていきたい。

<委員>

建設業への介入は、行政との連絡を密にすると推進しやすくなる。県の建設許可の入札時、健康に関する評価を導入するのが効果的と考える。県でできれば市町村にも波及する。

<委員>

例えば、5人未満の小規模事業所でも30歳代が増えているが、40歳代になって、いきなり健診で糖尿病発見ということもある。症状が出てからでは遅いということと、検査値の見方や早目の予防を周知していただきたい。

また、血糖値が高くなるとこの症状が出てくるとか、年齢が高くなるにつれて、腎不全の患者さんが減らない状況にあるので、特に建設業へのお声掛けをお願いしたい。

<事務局>

ご意見ありがとうございます。

<委員>

業界全体を良くしていくため、健康づくりについて、統括団体が目標を掲げ、業界団体が積極的にスローガンのものを設けていくような流れになればと良いと思うが、難しいものか。

<事務局>

業界全体で健康に向けて取り組むようなスローガンを打ち上げていただければ、非常に助かるが、まだうまくいっていない。

<議長>

業界全体では取り上げていなくても、個々で取り上げている事業所はあると思うので、そういうところを大事にして広げていただければ周りにも波及する。参加されていない事業所は、あまりメリットを感じていなかったり、損と得のバランスを考えて、あまりやらなくても良いと思っているかもしれない。得られるメリットや、デメリットなど、資料ではモチベーションの向上というやわらかい表現をしているが、もう少し強調できないか。

<事務局>

それぞれの業界で影響のある企業の方々を介して、その業界に入っていきたいと考えている。もし委員のみなさま方で、業界のトップ・役員の方々に、健康経営の事業に興味のある方をご存じであれば、是非、ご紹介していただきたいと考えている。よろしく願いしたい。

<議長>

もし、入ることによって得られるインセンティブや、入らないことによるペナルティがわかれば、どの事業所でも具体的に考えることができると思う。あまり強烈な差が出て困るが、もっとクリアに提示されれば、積極的に参加する事業所も増えるのではないか。

<事務局>

是非、取り組んでまいります。

<委員>

この資料は協会けんぽの加入者のデータだが、他業種に比べ数値が悪い。建設国保の加入者も加えればさらに差が広がると思うがどうか。

<事務局>

ご指摘のとおり協会けんぽの加入者を対象とした資料である。建設国保に加入されてい

る方は一人親方が多く、協会けんぽの加入者でないので把握していない。どのような影響があるかもコメントできない。

<委員>

建設業では現場作業が多いため、以前、揚げ物や塩分を控えるお弁当メニューを作ったはずだが、利用状況はどうなっているか。

<事務局>

塩分については、県から啓発資料をいただいて、建設業に限らず配布している。

<委員>

パッと見て、含まれている塩分量や、野菜摂取の大切さがわかるような資料作りを検討してもらいたい。

<事務局>

建設業では自宅から弁当を持ってくる人も多いので、家族向けの啓発も行っていきたい。

<議長>

「力仕事だからたくさん食べないといけない」とか、「汗をかくから塩分も取らないといけない」と思っている方が結構多い。もちろん、そういう日はあるかもしれないが、その味をずっと取り続けるのは良くない。普段の食事が不健康であると病気につながっていく。事業所自体が積極的でないなら、地域職域連携事業であるので、家族など地域の方から、健康が大事と伝えていただくなど、別の方法で推進する考えも大事だと思う。